

原子力委員会委員長及び委員の透明性・中立性の確保に関する自己申告書

申告日：平成29年4月1日

内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当） 殿

（所属及び役職）内閣府原子力委員会委員長

（氏 名） 岡 芳明



- ☒ (A) 直近3年間において、原子力事業者等^(注)の役員（報酬を受領しているものに限る）又は従業者でないことを申告します。
- ☒ (B) 直近3年間において、原子力事業者等から、個人として、1年度あたり50万円以上の報酬、寄付金等を受領していないことを申告します。
- ☒ (C) 直近3年間において、様式のとおり、原子力分野に関する活動があることを申告します。

（備考）

- 1 上記の該当する□にチェックしてください。
- 2 原子力分野に関する活動については、様式に従って該当する項目にその内容を御記入の上、御提出ください。
- 3 本自己申告日以降に様式の内容に変更があった場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式をご記入の上、提出ください。
- 4 任命後、様式に記載された情報は公開の対象とします。原子力事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項について申告をお願いします。
- 5 なお、本自己申告書及び様式については、委員長又は委員は、着任時と年度当初毎に提出をお願いします。

（注）原子力事業者等

- ・原子力災害対策特別措置法第2条第3項の原子力事業者（大学を除く）及びその子会社
- ・原子炉設備メーカー及びその子会社
- ・電気事業連合会、一般社団法人日本電機工業会、一般財団法人電力中央研究所、一般社団法人日本原子力産業協会等の原子力事業者の団体（原子力事業者から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が原子力事業者等である団体）

(様式)

申告日：平成29年4月1日

原子力分野に関する活動概要等

① 直近3年間における原子力事業者等^(注)の役員、従業者等の経歴の有無について

該当の有無	原子力事業者等の名称	現在の状況	原子力事業者等での地位	報酬・謝金の有無
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 現在従事（非常勤のみ） <input type="checkbox"/> 過去（3年間）に従事（ 年～ 年）	<input type="checkbox"/> 役員（ 役職名：理事 ） <input type="checkbox"/> 従業者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(複数該当する場合は、欄を増やし、1件ずつご記入ください) (以下同じ)

② 直近3年間におけるその他原子力に関する法人等の役員、従業者等の経歴の有無について

該当の有無	原子力事業者等の名称	現在の状況	原子力事業者等での地位	報酬・謝金の有無
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 現在従事（非常勤のみ） <input type="checkbox"/> 過去（3年間）に従事（ 年～ 年）	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 従業者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

③ 直近3年間における同一の原子力事業者等及びその他原子力に関する法人等からの、個人として、1年度あたり50万円以上の報酬（講演、原稿の執筆の謝金、コンサルタント等の委託又は請負等）等の受領の有無について

該当の有無	原子力事業者等の名称	提供年度
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		平成 年度

④-1 直近3年間における個人の研究及び所属する講座又は研究室等に対する原子力事業者等及びその他原子力に関する法人等からの寄付の有無について

該当の有無	原子力事業者等の名称	提供年度	研究テーマ名	契約内容	金額	受領主体
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		平成 年度		<input type="checkbox"/> 奨学寄付金の提供 <input type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> その他（ ）		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 講座又は研究室等

※申告者以外の研究室等所属者個人の研究充ての奨学寄付金は対象外です。

※「講座又は研究室等」には、ゼミやそれに類する研究グループが含まれ、学部、学科、専攻等は含まれません（以下同じ）

④-2 直近3年間における個人の研究及び所属する講座又は研究室等に対する原子力事業者等及びその他原子力に関する法人等からの委託・請負事業、共同研究の有無について

該当の有無	原子力事業者等の名称	提供年度	契約形態	研究テーマ名	契約内容	金額	受領主体
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		平成 年度	<input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 共同研究		<input type="checkbox"/> 奨学寄付金の提供 <input type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> その他（ ）		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 講座又は研究室等

※国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。

(様式)

⑤ 直近3年間における、所属する講座又は研究室等の卒業生が就職した原子力事業者等の有無について

該当の有無	原子力事業者等の名称	就職年度	人数
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(株) 東芝	平成 26 年度	1
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	日立製作所	平成 26 年度	1
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	中部電力	平成 26 年度	1

(注) 原子力事業者等

- ・原子力災害対策特別措置法第2条第3項の原子力事業者（大学を除く）及びその子会社
- ・原子炉設備メーカー及びその子会社
- ・電気事業連合会、一般社団法人日本電機工業会、一般財団法人電力中央研究所、一般社団法人日本原子力産業協会等の原子力事業者の団体（原子力事業者から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が原子力事業者等である団体）